

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

<基準>当初の事業目的等に対し、
3：想定を上回る効果が出た
2：想定どおり達成した
1：想定を下回る効果しか出なかった

単位:千円													
941,761 0 0 941,761 941,761													
実施 計画 No.	計画年度	予算措置	課等名	事務事業名称	対象 事業費	国県補助	その他 特財	一般財源	重点交付金 充当額	事業概要	実施状況	効果	評価・分析・課題
1	6年度	R5→R6繰越	社会福祉課	物価高騰対策支援給付金事業	5,531			5,531	5,531	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり7万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 78世帯	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
					(※1)				(2,729)				
2	6年度	R6当初 12月補正	社会福祉課	住民税均等割非課税世帯生活支援給付金事業	95,357			95,357	85,633	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度の新たな住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり10万円と、その世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 843世帯、112名	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
					(※2)				9,724				
	6年度	R6当初	社会福祉課	住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金事業	58,250			58,250	55,464		令和6年度の新たな住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり10万円と、その世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金支給を行った。 ・給付実績 524世帯、117名	2	これまでの給付金支給実績を積極的に活用し、対象世帯へ迅速かつ適正に給付金を支給し、対象世帯の負担軽減が図られた。
					(※2)				2,786				
	6年度	R6当初 12月補正	税務課	定額減税補足給付金事業	782,623			782,623	728,890		定額減税額が所得税3万円、市県民税1万円に満たないと見込まれる方へ当初調整給付金の支給を行った。 ・給付実績 18,500名	2	当初調整給付金対象者の約98%に対し、迅速かつ適正に給付金を支給することができた。
					(※2)				53,733				
小計					936,230	0	0	936,230	936,230				
合計					941,761	0	0	941,761	941,761				

(※1)2,729千円は令和5年計画の実施計画No.1に充当
(※2)66,243千円は令和5年計画(実施計画No.なし)から充当